

事業コード	0010601	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	科学技術振興ビジョン推進事業	施策コード	01	施策名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成
		指標コード	06	施策目標(指標)名	県内外の知見を取り込んだ科学技術の活用
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	班名	産学官連携班
				(tel)	2247
				担当課長名	齊藤大幸
				担当者名	明石陽子

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 平成30年3月に「あきた科学技術振興ビジョン2.0」を策定し、県の重要課題である人口減少・超高齢化社会に直接向き合い、科学技術の効率的な貢献を大学等関係機関とともに進めることとした。当ビジョンでは、研究開発の推進、県内外関係機関の連携強化、人材育成、科学技術に対する理解促進と情報共有により、(1)医療・福祉環境の支援と健康寿命の延伸、(2)労働力の減少・高齢化への対応と魅力ある仕事づくり、(3)安全安心で快適な生活を支える社会環境の構築に科学技術が直接貢献していく方向性を示している。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 本県では人口減少や高齢化の進展が重要な課題となっている。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大により県内企業では事業環境の急激な変化や様々な制約を迫られている。一方で、コロナ禍に対応する多様なビジネスチャンスが生まれ、新たな製品やサービスの開発・実用化に向け、県内大学等のシーズや知見を活用した産学連携による技術開発を推進していく必要がある。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民(時期: R02年 11月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に 県内外の動向) 満足度の状況 採択された企業・大学等から「県内企業の研究開発力向上のために重要であり、人材育成にも寄与する事業である」という意見や、「より金額が高く、複数年に渡る研究開発ができるような事業を実施してほしい」等の意見があった。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 研究開発への支援により県内企業の存在感を高め、科学人材の育成・定着を図るとともに、その成果が県民に還元され、豊かな生活の実現に結びつくことを目的とする。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 秋田県 事業の対象者・団体 県内企業、大学等 達成のための手段 産業面での貢献のほか、人口減少などの社会問題の解決に直接貢献する共同研究に競争的研究資金を提供する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 若手高度人材育成事業、イノベーション創出研究支援事業、及び社会課題解決型研究支援事業の3種の競争的研究費を提供した。若手高度人材育成事業では、学生が主要なメンバーとして参加している県内企業との共同研究開発及び県内企業が行っている課題解決研究開発に競争的研究資金を、イノベーション創出研究支援事業では、県内製品の付加価値を向上させる独自技術につながる基盤共同研究開発に競争的研究資金を、社会課題解決型研究支援事業では、人口(労働力)減少や超高齢化社会に特徴的な課題を改善し、県民の快適な生活に直接的に貢献する技術につながる共同研究開発に競争的研究資金をそれぞれ提供した。</p>																														
	事業年度 平成30年度 ~ 令和02年度																														
	単位(千円)																														
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>当初計画事業費</th> <th>最終事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>若手高度人材育成事業</td> <td align="right">1,800</td> <td align="right">1,797</td> </tr> <tr> <td>イノベーション創出研究支援事業</td> <td align="right">4,800</td> <td align="right">4,794</td> </tr> <tr> <td>社会課題解決型研究支援事業</td> <td align="right">8,800</td> <td align="right">8,799</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td align="center">事業費計</td> <td align="right">15,400</td> <td align="right">15,390</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">0</td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">15,400</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	当初計画事業費	最終事業費	若手高度人材育成事業	1,800	1,797	イノベーション創出研究支援事業	4,800	4,794	社会課題解決型研究支援事業	8,800	8,799		0	0		0	0	事業費計	15,400	15,390	財源内訳	国庫補助金	0	県 債	0	そ の 他	0	一 般 財 源	15,400
内 訳	当初計画事業費	最終事業費																													
若手高度人材育成事業	1,800	1,797																													
イノベーション創出研究支援事業	4,800	4,794																													
社会課題解決型研究支援事業	8,800	8,799																													
	0	0																													
	0	0																													
事業費計	15,400	15,390																													
財源内訳	国庫補助金	0																													
	県 債	0																													
	そ の 他	0																													
	一 般 財 源	15,400																													
	当初計画及び最終の事業費比較 最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)																														

7. 事業の効果及び課題の改善状況
 本事業は、本県が抱える課題の解決に科学技術が効率的に貢献する機会を創出し、県内における産学官連携の取組を促進した。平成30年度及び令和元年度ともに、県内大学、公設試験場等との共同研究に新規に参画する企業数は目標値を上回った。

8. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標名	新規に共同研究に参画する企業数								指標の種類
指標式	共同研究に参画したことの企業数の平成19年度からの累計企業数(累計)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	576	616	701	0	
実績b	0	0	0	0	657	713	0	0	
b/a					114.1%	115.7%	0%	0%	
データ等の出典	地域産業振興課調べ								
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標名	理工系大学院修了就職者の県内就職率								指標の種類
指標式	秋田大学理工系大学院と秋田県立大学大学院を修了した就職者に占める県内就職者の割合(%)								成果指標 業績指標
年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	02年度	全体	
目標a	0	0	0	0	7	7.5	7.9	0	
実績b	0	0	0	0	8.7	6.8	0	0	
b/a					124.3%	90.7%	0%	0%	
データ等の出典	地域産業振興課調べ								
把握する時期	当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月								

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来なかった理由

 成果(見込まれる効果)

所管課の評価		評価結果
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c 【b又はcの場合の分析】	A B C
	事業の効果 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】 令和2年度の達成率が判明していないため。	
	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可 a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】 社会課題解決型研究支援事業の実施期間を短縮し、平成30年度は3カ年、令和元年度は2カ年、令和2年度は採択年度内を限度とした。また、令和元年度には、社会課題解決型研究支援事業の新規採択を行わなかった。さらに、令和2年度には、社会課題解決型研究支援事業の委託金額を280万円に減縮した。	
効率的性の観点	$\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) =$	A 1.0~ B 0.8~1.0 C ~0.8
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い) 本事業は、本県が抱える課題の解決に科学技術が効率的に貢献する機会を創出しており、県内大学、公設試験場等との共同研究に新規に参画する企業数は目標値を上回っている。新型コロナウイルス感染症拡大等の社会情勢の変化に対応する形で、今後も県内における産学官連携を促進することが重要である。	政策評価委員会意見
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)		

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1~3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1			
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		